

第 1 4 2 8 回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 令和 2 年 4 月 2 3 日 木曜日

開会 1 0 時 0 0 分 閉会 1 1 時 3 0 分

2 場 所 京都市総合教育センター 第 1 研修室

3 出席者	教 育 長	在田 正秀
	委 員	奥野 史子
	委 員	星川 茂一
	委 員	高乗 秀明
	委 員	笹岡 隆甫
	委 員	野口 範子

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議事の概要

(1) 開会

1 0 時 0 0 分，教育長が開会を宣告。

(2) 前会議録の承認

第 1 4 2 7 回京都市教育委員会会議の会議録について，教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告 2 件，議案 1 件

イ 非公開の承認

議案 1 件については，市長の作成する議会の議案に対する意見の申出に関する案件及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件であり，京都市教育委員会会議規則第 3 条に掲げる「非公開事項」に該当するため，京都市教育委員会会議規則に基づき，非公開とすることについて，全委員の承認が得られた。

ウ 報告事項

報告 令和 2 年度実施 京都市立学校教員採用選考試験について

令和2年度実施 京都市立学校教員採用選考試験の概要について、御説明申し上げます。

まず、新型コロナウイルスに関して申し上げます。

今年度の採用試験は6月27日(土)を第1次試験の初日に予定している。現時点においては、試験会場でのいわゆる3密の条件を可能な限り避けたうえで、6月27日から予定どおり実施する方向で考えており、本日の御説明もその前提に立ったものとしている。しかし、今後の状況によっては、試験の日程や会場、内容等を変更することも考えられる。状況を見極めつつ、変更を余儀なくされる場合には、別途速やかに御報告させていただく。

それでは、資料に沿って御説明申し上げます。令和2年度実施試験の特徴として6点お示ししている。一点目の採用予定数だが、全校種・職種を合わせて、前年度比40名増となる375名程度を採用予定しており、7年連続300名以上の募集を行う。二点目の募集教科については、中学校では全教科、高等学校では初募集となる情報を含めた7教科で選考を実施する。加えて、試験制度の見直しとして4点記載している。追って、御説明するが、本市教育を担う人材確保に向けて、多様な観点から制度の見直しを図っている。

続いて、資料に沿って詳しくご説明する。まず、採用予定数である。中期的には、少子化の影響に伴い、採用者数を徐々に減らしていく必要はあるものの、教員の大量退職が続いている時期ということを考慮し、一般選考、特別選考を併せて前年度比40名増の375名程度を予定している。内訳は、小学校では10名増の170名を募集し、これまで実施していた英語教育推進コースの募集に加え、今回より、小学校理科教育推進コースを新設する。中学校では、全教科で20名増の計100名、高等学校では7教科で前年度並みの計15名、総合支援学校では10名増の60名、養護教諭では10名、栄養教諭では5名を、それぞれ前年度並みの募集としている。特別選考については、人数や要件とも前年度同様の募集としている。

年齢制限についてである。全国的な動きではあるが、いわゆる就職氷河期世代である平成5年から16年に高校・大学を卒業した方の雇用機会の拡大を進めるということと、多様な経験を有するベテランの人材を確保するため、年齢制限を変更した。基本として、募集する全区分の年齢制限を、50歳未満とし、昨年度の45歳未満から5歳引き上げている。また、特例区分の年齢制限についても、全て55歳未満とし、昨年度までの50歳未満から5歳引き上げている。昨年度は、教諭・常勤講師10年以上に限り55歳未満としていたが、今年度は他の区分も55歳未満と引き上げることから、教職10年以上の特例は不要となるため、枠として設ける必要はなくなり、廃止する。

続いて、主な試験日程である。募集要項を、4月24日(金)から発表・配布する。志願書の受付は翌週27日(月)から5月25日(月)までとする。例年は一週間程早く配布・募集をしているが、新型コロナウイルスの感染状況等を直前まで注視したため、一週間程度遅らせた。第1次試験については、筆記試験を6月27日(土)に実施、個人面接を翌日28日、翌週7月4日、5日に実施予定である。第2次試験は、8月22、23日に実施予定としており、9月下旬に合格発表を行う予定である。なお、現時点で試験会場は、すべて京都御池中学校を予定している。

続いて、試験制度等の変更について、3点ある。

まず1点目、手続について新たにインターネット出願を導入する。これまで郵送で受け付けていた出願を、原則としてインターネットで受け付けることとする。京都市教育委員会

のHPからの手続きとなり、受験申込から受験票交付までの一連の手続きをインターネット上で行う。

2点目は、専科教育の推進に向け、小学校理科教育推進コースを新設する。本市では、小学校の高学年を中心に専科教員の配置を進めており、教員採用試験においても、平成27年度試験から、小学校英語教育推進コースを設けるなど、専科教育の充実に取り組んでいる。今年度試験においては、新たに理科教育の高度な知識や専門性を有する人材の確保に向けて、小学校理科を指導するために必要な資質等を重視した小学校理科教育推進コースを新設する。受験資格は、小学校の普通免許状に加えて、中学校理科の普通免許状を有するか、令和3年4月1日までに取得見込であることを要件とする。1次試験の個人面接において小学校理科教育に対する理解や専門性を問うこととし、英語教育推進コースと同様に、個人面接において最大15点を加点できる要件とする。

3点目は、小学校の区分において、これまで2次試験で実施しておりました体育実技（バスケットボール、跳び箱）を、受験者の負担軽減や実質的に点数の差がつきにくいという観点から、廃止する。子どもたちの体力向上も大きな課題であるなか、京都市でも心配な状況ではあるが、採用後の研修において、力量を高められるよう、工夫・改善を図っている。

続いて、一般選考、特別選考の1次試験・2次試験の内容と、1次試験の免除等の特例については、昨年度から変更点はない。

各試験における配点について、昨年度から大きな変更点はないが、先にも申したが小学校理科教育推進コースにおいて、英語教育推進コースと同様、個人面接で最大15点の加点を行うため、通常の配点が70点であるところ、85点に設定している。

資料の説明は以上である。

最後に資料にはないが、大学訪問など、学生や教員志望者に対しての説明会の状況について御報告する。例年4月10日頃から約40の大学を訪問しての学生向けの採用試験説明会や、総合教育センターでの一般向け説明会、関東での説明会など、受験者確保に向けて多くの場で積極的に説明会を実施していた。今年度は、新型コロナ対策として大学等が閉鎖されている状況であり、現時点において例年同様の説明会を開催することができない。この状況は、他都市等も同様である。5月7日以降の緊急事態宣言の動向にもよるが、大学で学生向けの説明会が実施可能な状況になれば、志願書締切日までの間、積極的に向かい説明していこうと考えている。こうした状況で、より多くの教員志望者に情報を届けられることができるよう、電子申請の際には必ずHPに立ち寄ることになるので、目に留まるようにHPによる発信を充実させるとともに、今年から新たに、本市の総合企画局大学政策担当が京都の大学生2回生～4回生に向けて発信しているメールマガジン（登録者 約 5,000 人）での情報発信や、新たに展開される大学生向けの情報発信アプリ（KYO-DENT）にも情報を掲載するなど、採用試験のパンフレット等、様々な形で情報発信に力を入れてまいる。

（委員からの主な意見）

【野口委員】中止となった採用試験の説明会の代替措置として、動画配信等は検討されていないのか。

【事務局】説明するはずであった試験の変更点等の内容のスライドをHPで発信することを検討している。

【高乗委員】大学側は在校生に対して、就職課や教務課等のHPを通して就職の情報を発信している。就職関連の窓口に本市の採用試験情報を掲載依頼するなどの連絡を積極的に進めてほしい。

【事務局】今後、試験制度の変更点を含めて、本市が求める人材について、大学側にも丁寧に周知等を行ってまいりたい。

【奥野委員】受験希望者からの受験に関する問合せはあるか。
今の社会情勢で受験生も不安な思いを抱いている部分もあるかと思うので、丁寧に温かみのある情報発信や対応をお願いしたい。

【事務局】要項の配布時期について問合せがある程度である。今後の要項発表以降については、受験生に安心してもらえるよう、丁寧な対応に努めてまいりたい。

【在田教育長】今後の感染状況によっては、試験会場や実施日程が変わってくる可能性もある。その場合の対応もよろしくをお願いしたい。

報第1号 教育に関する事務に係る令和2年度京都市一般会計補正予算について

(事務局説明 福知 総務課長)

今回の補正予算案については、市立学校園の再開を見据え、新型コロナウイルス感染症対策として3600万円の補正をお願いするものである。

本件については、国の緊急経済対策に対応して至急に対応を要することから、京都市教育委員会通則第14条の規定により、教育長専決によって市長に意見を申し出たうえで、本日の教育委員会会議において報告し、承認をお願いするものである。

まず補正予算の内容について。今回の補正予算では、国及び京都府の一括調達によって各学校園に配備されるマスク、消毒液に加え、本市において、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」による補助制度を活用して、各学校園の保健衛生用品として、子ども用不織布マスクや消毒液、非接触型体温計、空気清浄機を配備する。

次に、国及び府によるマスク、消毒液の一括調達の状況について。

現在、マスク、消毒液の流通は大変厳しい状況にあり、幼稚園においては、3月に、京都府の一括調達により、子ども用不織布マスク約400枚と消毒液45本が配備されているのみとなっている。その他の校種については、国が布製マスクを一括調達したうえで、児童生徒及び教職員に対して4月と5月に1人1枚ずつ計2枚が配布される予定となっており、4月中に配布される1枚分については、4月13日以降、各学校に順次到着しているところである。

こうした国や府からの配布分に加えて、本補正予算案による本市調達分を合わせて活用してまいりたいと考えている。

(委員からの主な意見)

【奥野委員】マスクやその他の物品は具体的にどのように配備するのか教えてほしい。

【事務局】マスクの総数は大人用、子ども用合わせて約30万枚を想定し、幼稚園は園児1人につき50枚、小・中・総合支援・高校は1校当たり1000枚を想定している。基本的には国から配備されるマスクなどを家庭から持参いただき、忘れた場合などに活用できるよう学校にストックしておくことを想定している。

【在田教育長】現在、マスクの流通状況が大変厳しいが、調達できる目途は一定立ってきている状況。

【事務局】消毒液については、想定の8割程度である約3000ℓは確保できる目途が立った。今回配備するのは、当面の対応として2、3か月分の量である。調達可能なものから、速やかに学校に配備してまいりたい。

オ 非公開の宣言

教育長から、議案1件について、会議を非公開とすることを宣言。

カ 議決事項

議案1件に係る会議録については、市長の作成する議会の議案に対する意見の申出に関する案件及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件のため非公開

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

4月6日 4月10日～5月6日まで全校一斉臨時休校の発表

4月6日～9日 令和2年度京都市立学校・園入学式及び始業式

4月20日～30日 京都市教育委員会・KBS 京都テレビ・京都新聞との共同企画「京都・学びプロジェクト」の実施

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

11時30分、教育長が閉会を宣告。

署 名 教育長